

2024

5/1
5/8
合併号

No.

431

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

インフレ助長する「世界の再軍国化」

23年の世界の軍事費がロシアの侵略戦争や中国の覇権主義に伴う東アジア軍事的緊張等に前年比6.8%増の2兆4430億ドルと9年連続で増え過去最高を記録した「世界の再軍国化」に加え、ウクライナ軍事支援など953億ドルの財政支出や補助金総額1.7兆ドルの昨夏成立IRA（インフレ削減法）など「継続的な財政支出」が米インフレ高止まりを促しそうだ。

23年世界の軍事費「過去最高」2.4兆ドル

米銀最大手JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOは4月8日公表の株主への書簡で「継続的な財政支出（ongoing fiscal spending）、世界の再軍国化（remilitarization of the world）、世界貿易の再構築（restructuring of global trade）、新グリーン経済の資本ニーズ（capital needs of the new green economy）、将来的なエネルギーコスト上昇（higher energy costs in the future）、エネルギー・インフラに必要な投資不足（a lack of needed investment in the energy infrastructure）等全てインフレ要因」と警鐘を鳴らした。

とりわけ、「世界の再軍国化」（remilitarization of the world）は前例のない世界規模の軍事費の増額となって地政学リスク高揚と軍事的緊張を孕みグローバルなインフレ要因の一つとなって顕在化しつつある。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が4月22日公表した2023年世界の軍事費がロシアのウクライナ侵略や中国の覇権主義に伴う東アジアの軍事的緊張の高まりに伴い前年比6.8%増の2兆4430億ドル（約378兆円）と9年連続で増加、過去最高を記録した。

全体の37%を占める米国は2.3%増の9160億ドルとNATO（北大西洋条約機構）の68%を占め、2位の中国は6.0%増の2960億ドル、3位のロシアは24%増の1090億ドルだった。何より、世界の軍事費の伸びを牽引するのが他ならぬ覇権主義を強める中国であり、23年は22年から6.0%増加の2960億ドルを軍事費に充て、29年連続で人民解放軍の即応性を高めるべく軍事力の増強に励んでいる。NATO加盟31カ国は1兆3410億ドルと世界の軍事費の55%を占め、イスラエルはガザ攻撃前まで平均18億ドルだった月間軍事費が昨年12月に47億ドルに急増、年間総額275億ドルへと24%増えた。なお、サウジアラビアやトル

コなども中東紛争の拡大を懸念して軍事費を積み増し中東軍事費は9%増の2000億ドル、防衛費の大幅増額の初年度だった日本は11%増の502億ドルと増加率は過去50年で最大となった。

ウクライナ劣勢挽回も増え続ける米財政赤字

国際通貨基金（IMF）によると、冷戦終結に伴う国際的な緊張緩和を受け世界の軍事費は1970-90年の冷戦期のGDP比3.6%から世界金融危機後（2010-19年）に1.9%まで半減し、医療や教育、インフラなど公共支出に財政資金を回す余地ができた。ところが、22年2月24日のロシアのウクライナ侵略戦争により、平和な時代が終わり再び戦争の時代に入、デンマークのフレデリクセン首相は2月、「私たちはあまりにもナイーブで西側は豊かになることに集中し過ぎた。さらなる防衛費増額のために福祉への支出や減税を抑制すべき」（英FT紙）と主張した。

実際、東西冷戦後の「平和の配当」に経済統合や福祉の充実を進めてきた欧州人にはロシアのウクライナ侵略を受けた「戦争前夜」の緊張感が漂う。首都ブリュッセルにNATO本部を抱えながら防衛費GDP比1.2%にとどまるベルギーのデクロー首相が今年2月25日、地元テレビ番組で「NATO防衛費目標を達成すべく社会保障関係費を削減するのは理に適っている」と発言し波紋を呼んだ。

ある米系投資家によれば、「米国の潜在成長率がIRA法など新産業政策により従来の2.0-2.5%から3.0-3.5%水準へと上昇、『中立金利』が4%近くへ上昇している可能性があり、そこにウクライナ軍事支援などの財政支出が続き、米財政赤字拡大がインフレと長期金利高止まりを促す」という。

米銀最大手JPモルガンチェースのダイモンCEOがインフレ要因の一つとして「継続的な財政支出」（ongoing fiscal spending）を指摘するが、取り分け米財政支出拡大は新たな産業政策と世界の警察官として安全保障コストとなって肥大化しつつある。折しも、米連邦議会上院が4月23日に608億ドル（9.4兆円）のウクライナ支援の緊急予算案を賛成多数で可決、バイデン大統領が署名し成立するイスラエルや台湾への一体支援953億ドル（14.7兆円）が重く米財政に押し掛かりインフレ抑制で米国は「強いドル」を容認せざるを得ない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	4月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

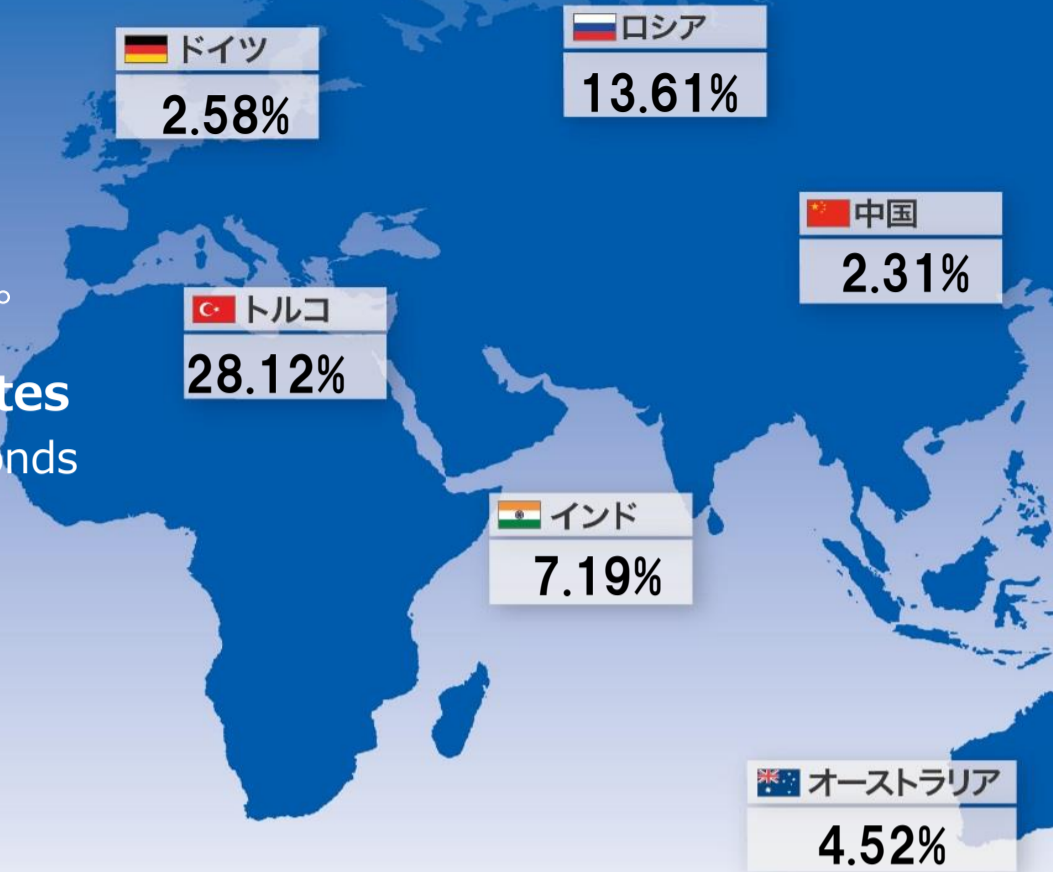
今週の注目イベント



(米)4月雇用統計
5月3日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+24.6万人、失業率は3.8%) 直近数カ月における雇用者数の伸びの大半は教育・医療サービス業、建設業、政府部門。雇用増は広範囲に及んでいないため、非農業部門雇用者数の伸びは3月実績を下回る見込み。失業率は横ばいとなる可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

英FT、米オープンAIと提携=記事使用許可広がる

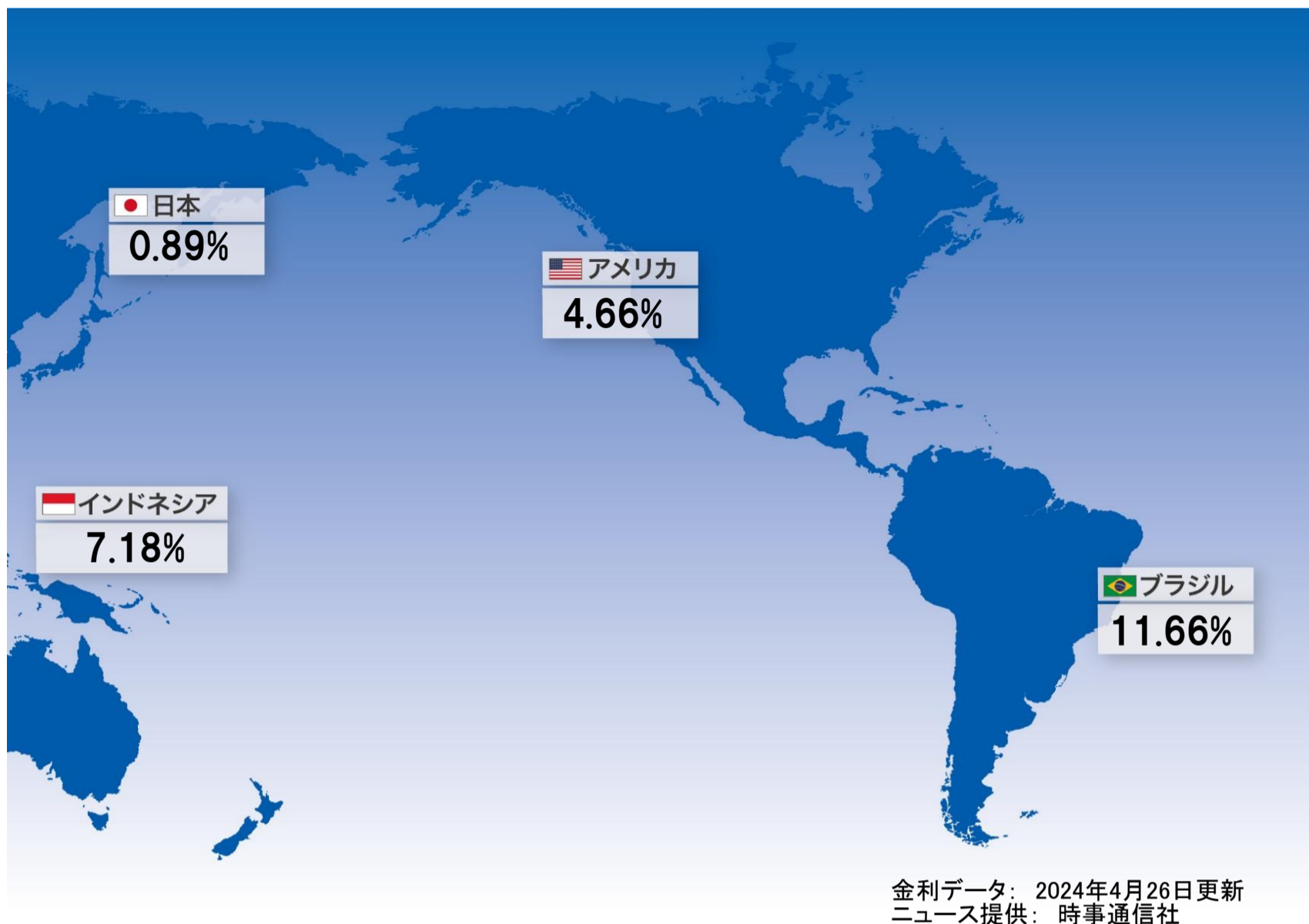
2024年4月30日

【シリコンバレー時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は29日、米オープンAIと提携すると発表した。オープンAIが開発を手掛ける対話型AI（人工知能）「チャットGPT」の基盤モデルにFTの記事を学習させ、回答として記事の要約を示すことを認める。記事の使用料は明らかにしていない。オープンAIに対しては、ドイツのメディア大手アクセル・シュプリングァーなども記事使用を許可。生成AIが普及する中、拒絶ではなく対価を設定し、サービス開発を含む協力関係を築くメディアが出始めた。提携では、利用者がチャットGPTに入力した質問に対し、FTの記事の要約を示す。引用元となった記事のリンクも添える。FTのリディング最高経営責任者（CEO）は「記事がAIを通じてどのように表示されるか早い段階で把握できる」と意義を強調した。リディング氏はまた「AI基盤（事業者）が使用料をメディア側に支払うのは正しいことだ」と述べた。オープンAIにとっても、回答の精度向上につながるメリットがある。米マイクロソフトも29日にアクセル社と提携を強化した。政治専門メディア「ポリティコ」など傘下サービスに対話型AIを試験導入する方針。（C）時事通信社

NY円上伸、156円台前半=為替介入警戒強

2024年4月30日

【ニューヨーク時事】週明け29日のニューヨーク外国為替市場の円相場は、海外市場で急落した後に急反発した流れを引き継ぎ、1ドル=156円台前半に上伸した。日本政府による急激な円安進行を阻止する為替介入に対する警戒感が強く、積極的な取引は手控えられた。午後5時現在は156円30~40銭と、前週末同時刻比2円02銭の大幅な円高・ドル安。29日のアジア市場では一時1990年4月以来、34年ぶりの円安水準となる160円台に急落。その後154円台へと約6円も急反発した。祝日の東京市場が休場で荒い値動きとなる中、日本政府・日銀による円買い介入の観測が浮上した。市場では、30日から5月1日まで開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）、週末に発表される米雇用統計が円相場に大きな影響を与える可能性があるとの見方がある。ある市場アナリストは「FOMC後のパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が特に注目されている」と指摘。「予想よりも利下げに消極的だと受け止められれば、円安が進む可能性がある」と話した。対ユーロは1ユーロ=167円33~43銭と、1円82銭の大幅な円高・ユーロ安。アジア市場では一時171円台まで急落し、最安値を更新した。（C）時事通信社



米地銀UMB、同業買収＝20億ドル、今年最大の合併

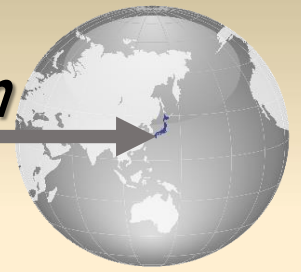
2024年4月30日

【ニューヨーク時事】米中西部ミズーリ州を本拠地とする地銀持ち株会社UMBフィナンシャル・コーポレーションは29日、同業のハートランド・フィナンシャルUSA（コロラド州）を20億ドル（約3100億円）で買収することで合意したと発表した。米ブルームバーグ通信によると、今年最大の米地銀合併となる見通し。米地銀経営を巡っては、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化や、預金獲得競争に伴う金利上昇などが収益力を圧迫。米金融界からは「（規制当局は）合併や買収などを含む戦略の追求を認めるべきだ」（大手JPモルガン・チェースのダイモン最高経営責任者＝CEO）との声が上がっている。FRBによると、昨年末時点の資産規模はUMBが全米48位、ハートランドが85位。合併で資産規模は約650億ドルに上り、30位台に躍進する見込み。UMBのケンパーCEOは声明で、「すべての核となるサービスを確かに拡大させることになる」と意義を強調した。買収は株式交換方式で行い、ハートランド株1株に対し、UMB株0.55株を割り当てる。規制当局などの承認を経て、手続きは来年1～3月に完了する見通し。（C）時事通信社

米、息吹き返す労働運動＝大統領選で声強まる？—日本企業も影響

2024年4月29日

【ニューヨーク時事】米国で労働運動が息を吹き返している。インフレや格差拡大への不満を背景に、大規模ストライキの数は昨年、約20年ぶりの多さとなった。自身を「史上最も労組寄り」と評するバイデン大統領が積極的に応援する一方、トランプ前大統領も秋波を送っており、11月の大統領選に向けて労働者の声が一層強まる可能性もある。日本企業にも影響が及びそうだ。「ついに山を動かした!」。全米自動車労組（UAW）のフェイン会長は4月中旬、投票で労組結成を決めたドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の米工場従業員を前に叫んだ。工場は、伝統的に組合に不寛容とされる南部にある。日本勢を含む外資メーカーは長年、南部を中心に工場を整備し、UAWの影響力を回避してきた。UAWはフェイン会長が就任した昨年以降、強硬姿勢を強めており、米ゼネラル・モーターズなど大手3社「ビッグスリー」に対する史上初の一斉ストを行い、4年半で25%の賃上げを実現した。この成果を基に外資メーカー従業員も組織に加えようとキャンペーンを展開中で、まずVWを押さえた形だ。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは想定以上に伸び鈍化

総務省が4月26日に発表した東京都区部の消費者物価指数（CPI）は総合の上昇率が1.6%にとどまり、2年1カ月ぶりの低水準になった。市場予想は2.2%の上昇であった。都が高校の授業料助成で24年度から所得制限を撤廃したことで、私立高校や都立高校の授業料が下がった。

日経平均は反発、中東情勢の落ち着きを好感

反発。中東情勢の落ち着きを好感して週初から買いが先行。週央にかけては、米早期利下げ期待再燃の一方、米主要ハイテク株の決算マイナス視などから、乱高下の展開となった。週末はハト派的な日本銀行の金融政策決定会合の結果を受けて買いが優勢に。業種別では、鉱業や電力株に利食い売りが優勢となったが、その他は全面高。なお、半導体関連株は相対的に戻りが鈍かった。

日経平均、今週は神経質な展開か、為替動向や重要イベントを注視

神経質な展開か。先週末の米ナスダック大幅高を受け、ハイテク株中心に買い先行の動きが予想される。円安進行によるメリット・デメリット銘柄が明暗を分けていく可能性も高いだろう。買い一巡後は、米公開市場委員会（FOMC）などを見極めるべく、決算発表銘柄の個別物色中心の展開となるか。来週にかけては、連休中の為替動向、米雇用統計結果などがカギを握るとみられる。

10年債利回りは上昇、円安で追加利上げ観測が強まる

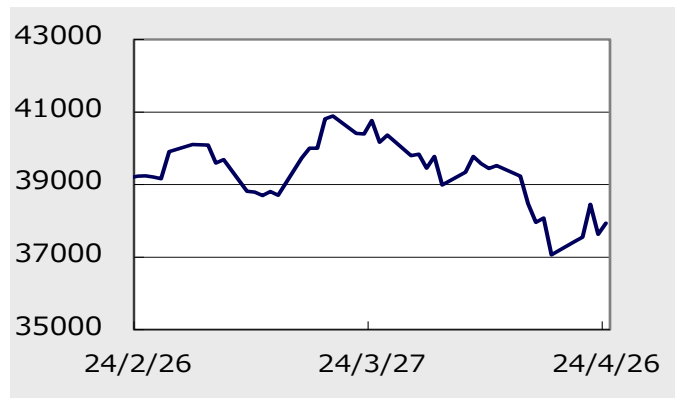
利回りは上昇。円安基調が強まる中、日本銀行の物価目標2%達成見通しと追加利上げの可能性が高まるという観測が強まった。イスラエルとイランの両国政府が報復攻撃を抑制する姿勢を示したため、中東の地政学リスクも和らいだ。日本銀行が現行の金融緩和政策を維持し、上値を抑えたが、前述の材料で利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは反落か、円安観測への歯止めと地政学リスク再燃で

利回りは反落か。米国では4月雇用統計など経済指標で市場予想の範囲内に収まるものが増えるとみられ、米利下げ先送り観測と米ドル高円安観測の強まりに一定の歯止めがかかるだろう。イスラエルがガザ最南部ラファへの地上侵攻を開始する可能性は高く、リスク回避も再燃しやすい。これらの材料で日本国債利回りは反落へ。

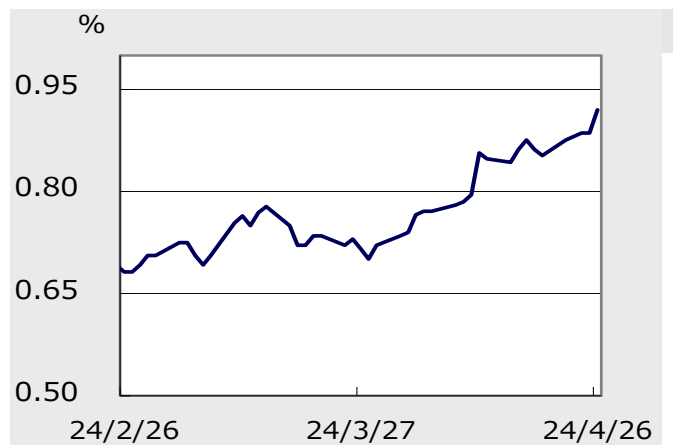
発表日	期間	指標名
5月10日	03月	国際収支

日経平均株価



日経平均週末終値	37934.76 円
想定レンジ	37500 ~ 39000 円

10年債利回り

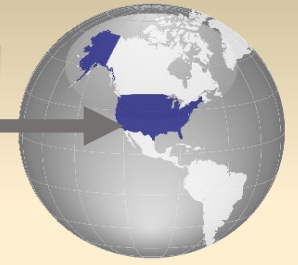


10年国債週末終値	0.89 %
想定レンジ	0.850 ~ 0.895 %



米国概況

U.S.A



GDPは市場予想を下回る水準に

米商務省が4月25日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比年率換算で1.6%増となった。前四半期の3.4%増からは大幅に減速したほか、2%台とみていた市場予想も下回っている。輸入の増加が成長率の下押し要因になったほか、個人消費も2.5%増にとどまるなど伸び悩んだ。

米国株はもみ合い、GDP下振れなどで伸び悩む

もみ合い。中東情勢の緊張緩和を受けて週初から買いが先行、経済指標の悪化に伴って、早期利下げ期待が再燃する場面も見られた。ただ、週半ばにかけては、1-3月期国内総生産（GDP）が予想を大幅に下回った一方、同期間のインフレ指標が上振れし、長期金利が上昇したことで伸び悩んだ。週末は、好調な企業決算などが下支えにつながる形に。

米国株、今週はもみ合いを予想、決算発表集中し個別物色中心に

もみ合いを予想。今週から来週にかけて企業決算発表がピークを迎えるため、個別物色が中心の展開となりそうだ。指数の方向性は定まりにくいとみられる。4月30日から5月1日まで開催される連邦公開市場委員会（FOMC）はタカ派的な姿勢が示される可能性も高いが、足元の高官発言や経済指標などから織り込み済みとみられ、大きなインパクト材料にはならないだろう。

10年債利回りは強含み、インフレ持続で9月利下げ確率は低下

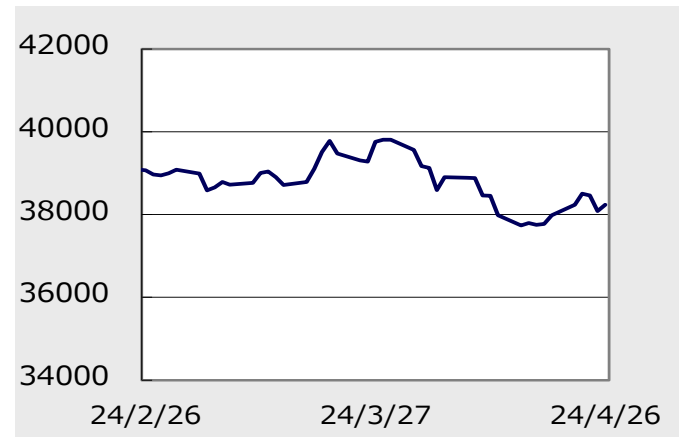
利回りは強含み。直近発表の米経済指標は強弱まちまちだったものの、インフレ緩和につながるデータは一部にとどまったことが要因。ただ、4月26日発表の3月コアPCE価格指数は市場予想を上回ったものの、インフレ加速を示唆するデータではないことから、長期債利回りの上げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ見通しは不透明

利回りは下げ渋りか。直近発表の米経済指標内容は強弱まちまちの内容だったことから、米インフレ見通しの不透明感は消えていない。5月3日発表予定の4月雇用統計が市場予想と一致した場合、インフレのすみやかな緩和への思惑はやや後退し、長期債利回りは下げ渋る展開が予想される。

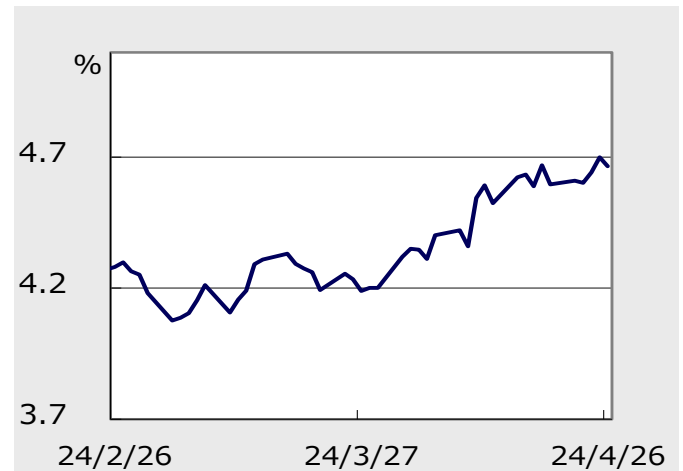
発表日	期間	指標名
5月 09日	前週	新規失業保険申請件数
5月 10日	05月	UM消費者信頼感指数速報
5月 14日	04月	卸売物価指数

NYダウ平均

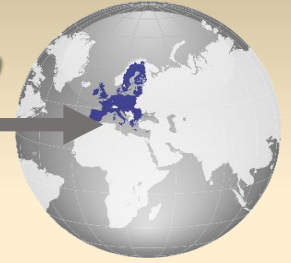


NYダウ週末終値	38239.66	ドル	
想定レンジ	38000 ~	38600	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.66	%	
想定レンジ	4.58 ~	4.73	%



Ifo業況指数は市場予想以上の改善に

独Ifo経済研究所が4月24日に発表した4月の業況指数は89.4となり、3月改定値の87.9から改善している。市場予想の88.8も上回る改善となる形に。3カ月連続の上昇となっているが、これまで3カ月連続の上昇は景気の転換点を示すことが多かったとも指摘されている。

ユーロ円は上昇、日銀緩和継続の思惑強まる

上昇。欧州中央銀行（ECB）による6月利下げ観測は後退していないものの、日本銀行は緩和的な金融環境を当面維持するとの見方が強まり、週末前にユーロ買い・円売りが急拡大した。ユーロ圏経済の緩やかな回復への期待は持続していることもユーロ買い材料となった。

ユーロ円、もみ合いか、過熱感による利食い売りが増える可能性

もみ合いか。4月30日発表の1-3月期ユーロ圏域内総生産（GDP）や4月ユーロ圏消費者物価コア指数が市場予想を上回った場合、ユーロ買いがやや強まる可能性がある。ただし、ユーロ・円は過去最高値に接近しており、過熱感によるユーロ売り・円買いが増える可能性は残されている。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米国の早期利下げ期待後退で

利回りは上昇。米国の個人消費支出（PCE）コア価格指数が第1四半期に予想を上回って上昇したことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が9月まで利下げしないとの見方が一段と強まった。欧州中央銀行（ECB）の利下げ時期にも影響するとの見方から、ドイツ国債の利回り上昇要因にもつながる。

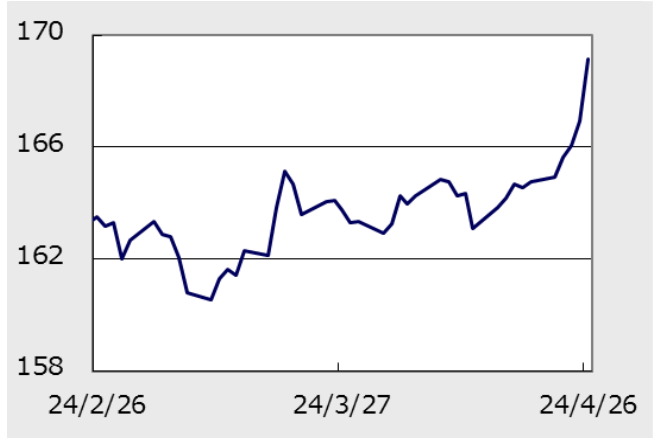
10年債、今週は利回りは横ばいか、各国金融イベントを見極めへ

利回りは横ばいか。4月30日から5月1日にかけて米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるほか、5月9日には英中央銀行の金融政策決定会合も予定されている。欧州中央銀行（ECB）の金融政策にも影響を与えるものとして、それぞれ結果発表後は乱高下の可能性もあろう。欧州の国内総生産（GDP）統計にも注目。

経済指標発表予定

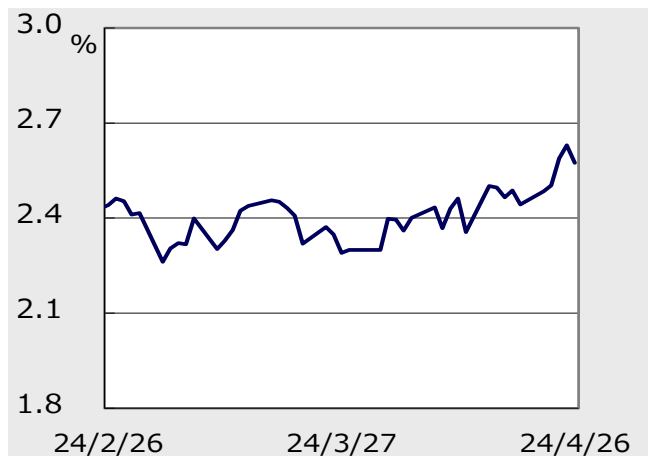
発表日	期間	指標名
5月 09日	05月	英・英中銀政策金利
5月 10日	1Q	英・国内総生産速報値
5月 10日	03月	英・鉱工業生産指数
5月 14日	04月	英・失業率/失業保険申請件数
5月 14日	04月	独・消費者物価指数
5月 14日	05月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	169.31 円
想定レンジ	167.50 ~ 170.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.58 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

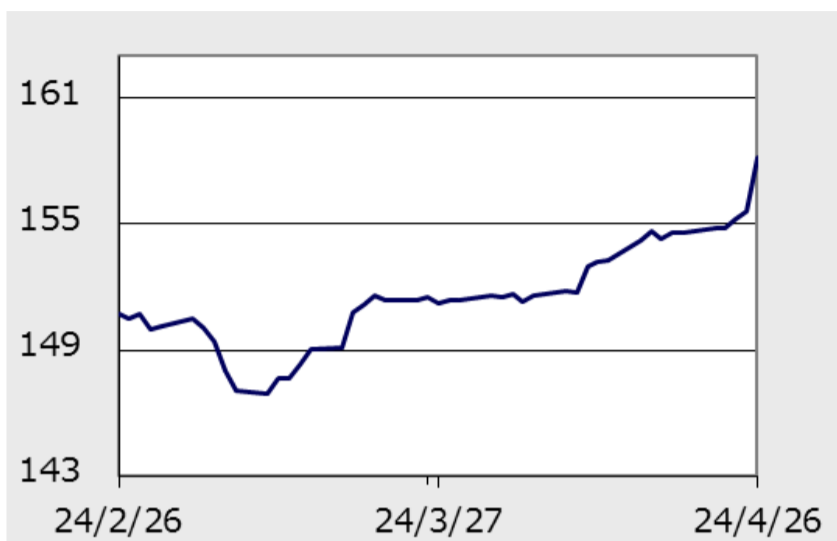
ドル/円 今週の想定レンジ

156.50 ~ 160.00 円

今週・来週のドル・円は底堅い値動きか

今週・来週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な金融政策の継続が見込まれ、ドル選好の地合いは続くと思われる。ドル・円は先週末に急騰し、158円台に上昇した。政府サイドから円安けん制発言が続いているが、日本銀行の植田総裁が「いまの円安が基調的な物価上昇率に大きな影響を与えているわけではない」との見方を伝えたことにより、為替介入に対する市場参加者の警戒感は低下した。

一方、米国のインフレ持続を受け、4月30日-5月1日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）会合では、現行の金融政策を維持することが決まる見込み。4月米雇用統計など米国の重要経済指標が市場予想を上回る内容だった場合、リスク選好的なドル買い・円売りは継続すると予想される。



ドル円週末終値 158.33 円

【米・4月雇用統計】（5月3日発表予定）

5月3日発表の4月雇用統計では失業率が3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+24.6万人程度の市場観測。ほぼ想定通りならドル買い材料になるとの見方が多いようだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,347.20ドル

反落、地政学リスクの後退を反映

反落。中東情勢に対する過度な警戒感が大きく後退したことで、週初から利食い売りが優勢の展開になった。耐久財受注など米経済指標の堅調な結果なども売り材料視される展開に。週末にかけ下げ渋ったものの、米利下げ時期先送り感想も強まる状況下、戻りは限定的だった。



NY
原油先物

週末終値
83.85ドル

反発、根強い中東の地政学リスクで買いが優勢に

反発。イスラエルとイランの両国政府はお互いへの報復攻撃に抑制的な姿勢を維持した。しかし、イスラエルがパレスチナ自治区ガザ最南部ラファへの地上侵攻の準備を進めたため、中東の地政学リスクに根強い懸念が続いた。そこへ米原油在庫が予想外に減少して需給引き締めまりも意識されて買いが優勢となり、相場は反発した。



中国株の投資判断、相次いで引き上げ=複数のファンド

複数のファンドは中国本土株の投資判断を相次いで引き上げている。ゴールドマン・サックスは最新レポートで市場改革により配当や自社株買い、企業統治の改善が高まれば本土A株の評価額は最大40%増えると指摘した。当局が上場企業の投資価値引き上げに向け、株主還元を重視するよう促していることは背景にある。

人民元は上昇、日本銀行の円安けん制の具体策見送りで

上昇。米経済指標の上振れで米ドルが対円で強含むと米ドルと連動する傾向にある人民元も対円で強含んだ。そこへ日本銀行が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策を維持し、円安けん制の意味もある国債購入減額に動かなかつたため、円売りが一気に強まって人民元は対円で上昇、週間でも上昇した。

人民元今週は弱含みか、中東の地政学リスクへの懸念再燃で円買い

弱含みか。イスラエルがパレスチナ自治区ガザ最南部ラファへの地上侵攻を開始する可能性は高い。中東の地政学リスクへの懸念再燃で安全通貨の円が買われ、人民元は対円で弱含むだろう。中国の4月製造業・非製造業購買担当者景気指数が発表され、改善傾向かもしれないが、中国経済見通し改善につながるほどではないとみる。

上海総合指数は強含み、景気の持ち直し期待が高まる

強含み。政府が打ち出した経済対策で、景気持ち直しが進むと期待されている。上場企業の投資価値引き上げに向け、株主還元を重視するよう、中国政府が促していることも材料視された。また、複数のファンドによる中国本土株の投資判断引き上げも追い風となった。一方、米中対立の悪化懸念が指数の上値を抑えた。また、米長期金利の上昇なども指数の足かせとなった。

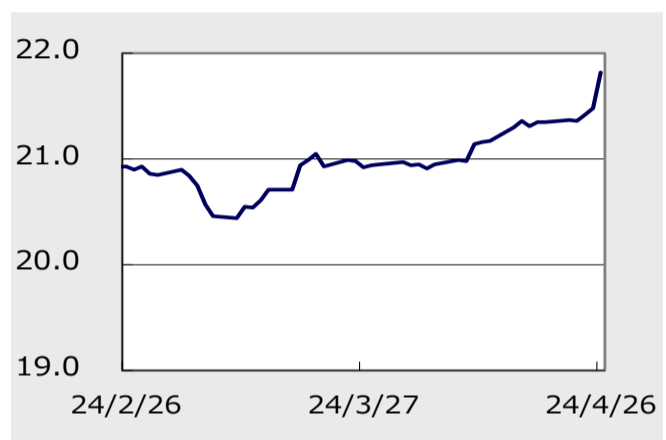
香港市場

ハンセン市場は強含みか、企業業績などに注目

強含みか。上場企業の決算が本格化しているなか、注目が集まる見通しだ。強弱材料では、景気の持ち直し期待や企業業績の改善などが引き続き好感されよう。また、中国当局の景気刺激スタンスを維持していることもサポート材料へ。一方、中国と欧米の通商対立が激化していることが懸念されよう。また、前週の大幅上昇を受けた反動から利益確定売り圧力も強まる公算も。

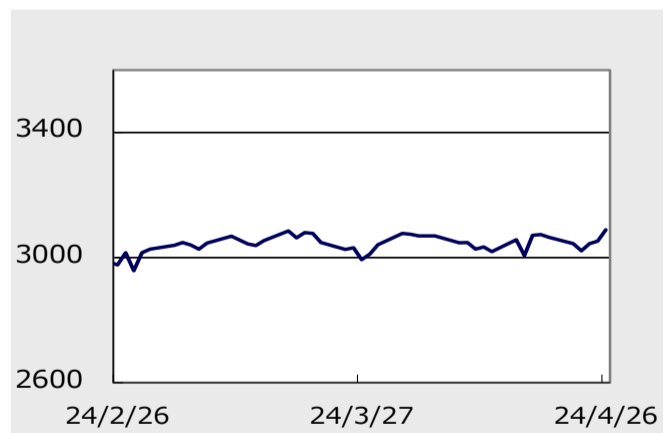
発表日	期間	指標名
5月 09日	04月	貿易収支
5月 9-15日	04月	マネーサプライM0, M1, M2
5月 9-15日	04月	新規人民元建て融資
5月 10日	1Q	経常収支
5月 11日	04月	消費者物価指数
5月 11日	04月	生産者物価指数

人民元円

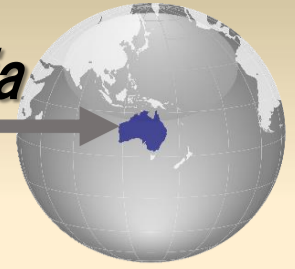


人民元円週末終値	21.76 円
想定レンジ	21.55 ~ 21.82 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3088.64 Pt
想定レンジ	3030 ~ 3150 Pt



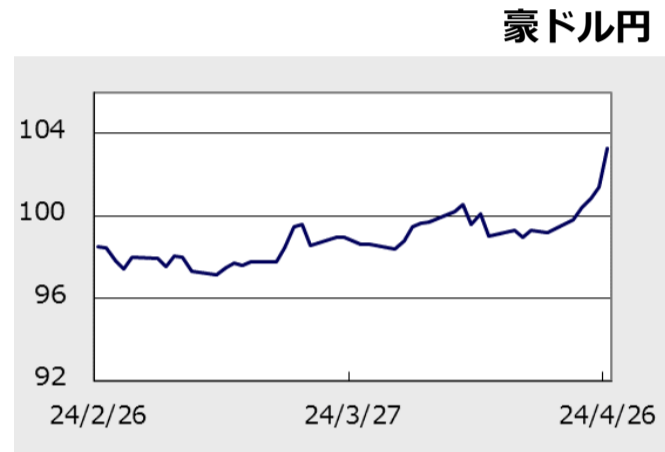
CPI上昇率は市場予想を上回る

豪統計局が4月24日に発表した1-3月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比3.6%となり、市場予想の3.5%を上回った。根強い物価圧力を反映する結果となっている。注目度の高いCPIトリム平均上昇率も前年同期比4%となり、市場予想の3.8%から上振れしている。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円は上昇、日銀緩和継続で豪ドル買い強まる

上昇。1-3月期消費者物価指数（CPI）の上振れを受けて、豪準備銀行（中央銀行）の利下げ観測は後退した。日本銀行のハト派姿勢なども豪ドル高・円安要因に。中東情勢をめぐる過度の懸念が後退したことや米企業決算への期待なども豪ドル買い・円売りにつながったようだ。



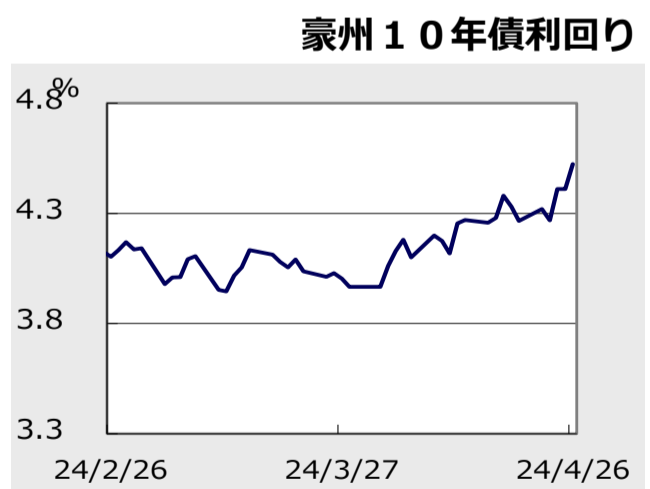
豪ドル円週末終値	103.45 円
想定レンジ	102.00 ~ 105.00 円

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会の声明内容に注目

もみ合いか。1-3月期消費者物価指数（CPI）は予想を上回り、根強いインフレ圧力への懸念が広がりから、豪準備銀行（中央銀行）の年内利下げ観測は後退。5月7日開催の豪準備銀行理事会では政策金利（4.35%）の据え置きが決まる見込みだが、声明でインフレ持続が懸念された場合、豪ドル買いが強まる可能性も。

10年債利回りは上昇、豪州の利下げ先送り観測が強まる

利回りは上昇。中東の地政学リスクへの過剰な警戒感が和らぎ、安全資産の豪国債は週初に売られた。さらに豪州の1-3月消費者物価指数と米国の1-3月実質国内総生産（GDP）デフレーターで両国のインフレ圧力の根強さが確認され、利下げ先送り観測と売り圧力が一段と強まった。これらの材料で豪国債利回りは上昇。



10年国債週末終値	4.52 %
想定レンジ	4.490 ~ 4.530 %

10年債、今週は利回りは弱含みか、利下げ先送り観測に歯止め

利回りは弱含みか。豪州では高金利と根強いインフレ圧力が響き、3月小売売上高は弱めとなりそう。米国では市場予想が経済の実勢に追いつき、4月雇用統計など経済指標で市場予想程度のものが増えるだろう。豪米の利下げ先送り観測の強まりに一定の歯止めがかかり、中東の地政学リスクも再燃、豪国債利回りは弱含みへ。



基礎的財政収支の黒字化目標は先送り

ブラジル政府はこれまで基礎的財政収支について2025年に黒字化させる目標を掲げていたが、これを2026年に先送りする。また黒字幅についても2025年に国内総生産比で0.5%を目標にしていたが、2026年に0.25%、2027年に0.5%、2028年に1.0%と目標を修正した。

レアル円は反発、円安進行や株高などが支援材料

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、経済指標の改善が好感された。4月のFGV消費者信頼感指数は93.2となり、前月の91.3を上回った。一方、米長期金利の上昇がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

レアル円、今週は神経質な値動きか、円相場や鉱工業生産などに注目

期間内に3月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、円相場にも注目する必要がある。円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、中国景気の持ち直し期待などが支援材料となろう。また、原油が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。

ボベスパ指数反発、原油高や経済指標の改善で

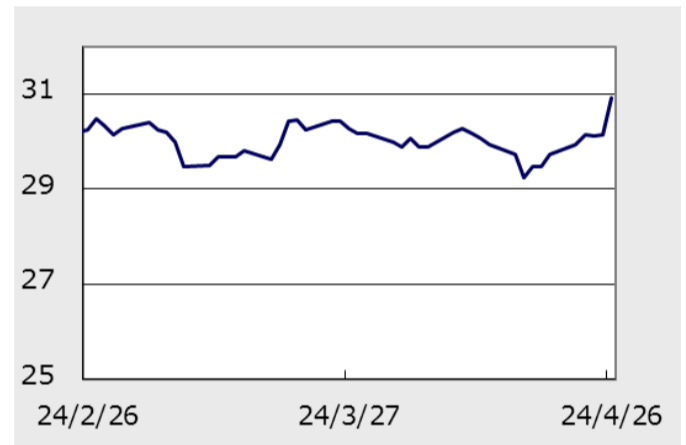
反発。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も支援材料。4月のFGV消費者信頼感指数は93.2となり、前月の91.3を上回った。ほかに、中国経済の持ち直し期待が対中輸出の拡大期待を高めた。一方、米長期金利の上昇などが指数の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は神経質な値動きか、経済指標の発表を控え

期間内に3月の鉱工業生産や4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米長期金利が一段と上昇した場合、上値の重い展開も。一方、中国景気の持ち直し期待などが引き続き好感されよう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。

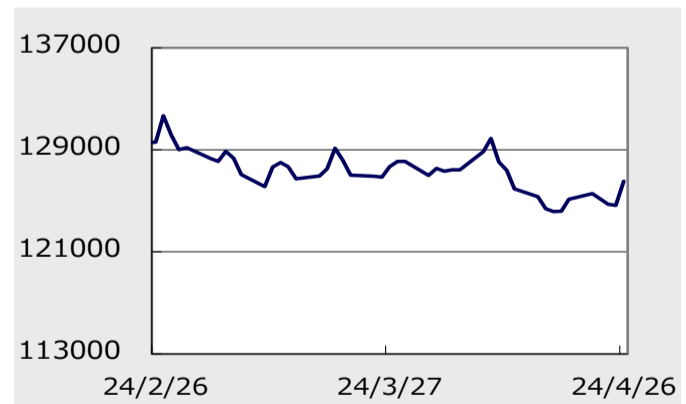
発表日	期間	指標名
5月 08日	03月	小売売上高
5月 09日		SELICレート
5月 10日	~5/7	FIPE消費者物価指数
5月 10日	04月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円

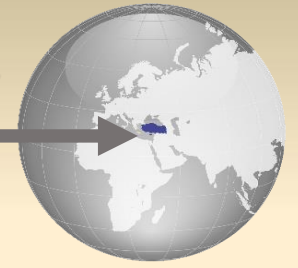


レアル円週末終値	30.92 円
想定レンジ	30.10 ~ 31.70 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	126526.27 Pt
想定レンジ	124220 ~ 128830 Pt



堅調推移、米ドル高・円安進行の影響受ける

堅調推移。日本銀行は4月26日、現行の金融政策を維持することを決めましたが、円安進行について特段の懸念を表明しなかったことから、米ドル高・円安が急拡大し、この影響でリラは対円で上昇した。なお、トルコ中央銀行は4月25日、政策金利を50.00%に据え置くこと発表。インフレ抑制の方針も堅持された。

トルコリラ、今週はもみ合いか、引き続き米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米ドル・円の相場動向が重要な手掛かり材料となる。米ドル高・円安が続いた場合、リラは対円で底堅い動きを見せる可能性がある。ただし、日本の為替介入に対する警戒感は消えてないため、米ドル買い・円売りが縮小した場合、リラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債弱含み、インフレ抑制の思惑残る

弱含み。トルコ中央銀行は4月25日、政策金利を50.00%に据え置くことを発表した。金利据え置きは予想通りだったが、今後のインフレ見通しについて市場の見方は分かれており、インフレ抑制の思惑がやや勝ったことから、債券利回りは総じて弱含みとなった。

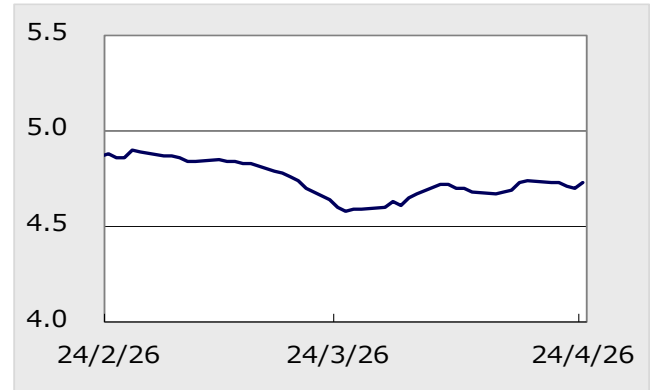
10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。インフレ持続の影響で米長期金利は底堅い動きを見せているが、5月3日発表の4月米雇用統計が予想を下回った場合、米長期金利は弱含みとなる可能性がある。この場合、トルコ国債の利回りも弱含みとなる展開が予想される。

トルコ中銀、政策金利50%に据え置き=インフレの影響注視

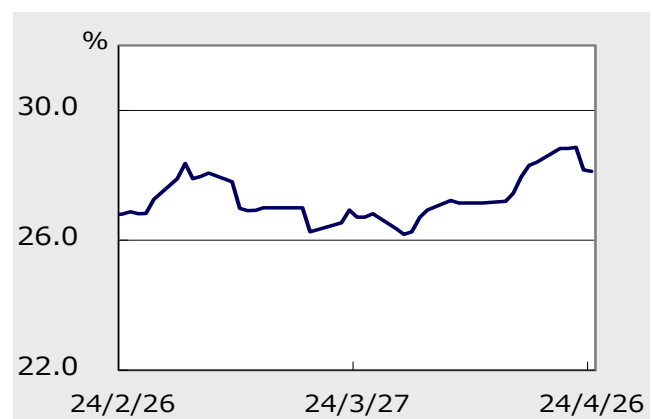
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は25日の金融政策決定会合で、政策金利を50.0%に据え置くことを決めた。3月の前回会合では想定以上のインフレ高進を受けて5.0%の利上げを実施したが、高金利がもたらす経済活動への悪影響に配慮して今回は利上げを見送った。中銀は声明で、インフレ圧力が依然強いと認めた上で、金利の経済への影響を注視する方針を強調。「必要な限り金融引き締めを維持する」と説明した。トルコでは物価上昇が年率68.5%と高止まりする中、中銀による昨年6月以降の利上げ幅は計41.5%に達している。高金利で住宅や耐久消費財のためのローン借り入れなどが鈍化し、経済活動は冷え込んでいる。シムシェキ財務相は「6月からインフレが低下し始める」と指摘しているものの、インフレ沈静化が達成できるかは不透明だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.85 円
想定レンジ	4.80 ~ 4.90 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.12 %
想定レンジ	27.80 ~ 28.10 %



ロシア概況

Russia



続伸、円安進行や原油高を好感

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇も資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料。ほかに、中国景気の持ち直し観測が対中輸出の拡大期待を高めた。一方、経済指標の悪化が足かせとなった。3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は4.0%となり、前月の8.5%を下回った。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、円相場や経済指標に注目

期間内に4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）や3月の小売売上高などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、円相場にも注目する必要がある。円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、中国景気の持ち直し観測などが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、弱含み、利益確定売りが優勢

弱含み。MOEX指数が前週末約2年2カ月ぶりの高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。また、経済指標の悪化も景気不安を強めた。3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は4.0%となり、前月の8.5%を下回った。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇がサポート材料となった。また、中国景気の持ち直し期待も好感された。

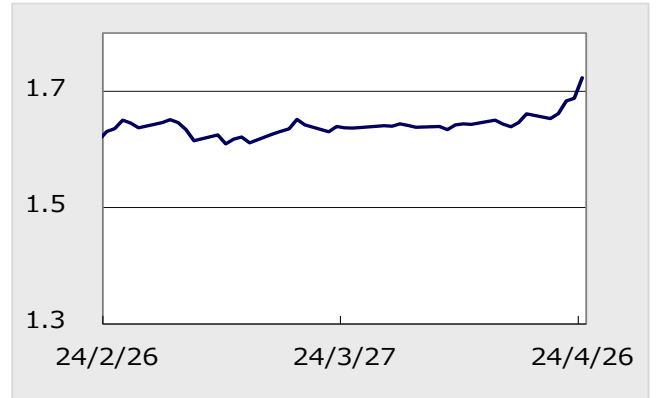
MOEXロシア指数、神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

期間内に4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）や3月の小売売上高などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、景気の減速観測なども引き続き嫌気されよう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。また、中国の景気対策の実施なども対中輸出の拡大期待を高めよう。

【欧州経済動向】バナナ戦争、ロシアが勝った？ = 輸出国エクアドルも強気貫く

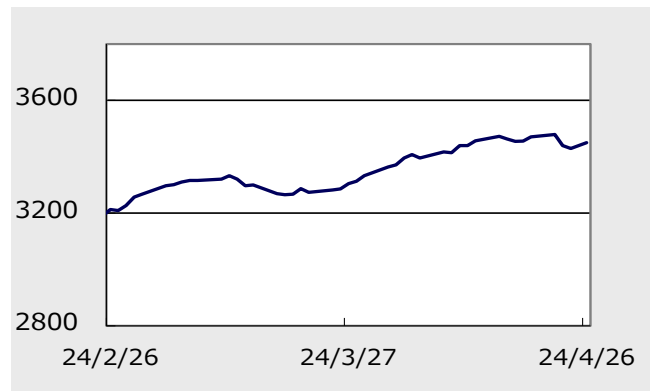
ロシアのプーチン政権はウクライナ侵攻3年目の今年、地球の裏側のエクアドルに「禁輸制裁」を仕掛けた。品物は「最も人気の果物」（地元メディア）といわれる南米特産のバナナ。エクアドルの旧ソ連製兵器がウクライナに渡るのを圧力で阻止する狙いだったが、小国は珍しく強気を貫いた。この影響もあり、4月下旬の小売価格は1キロ当たり165ルーブル（約275円）とロシアで異例の高値が続く。◇「鉄くず」に猛反発 「バナナ戦争」は一般的に、前世紀に米国が中米諸国などに対して行った軍事介入の総称。内外メディアは今回、ロシアとの外交摩擦にこの名を付けた。経緯はこうだ。エクアドルで新たに就任したノボア大統領は、極度の治安悪化をもたらす犯罪組織の壊滅作戦に着手。今年1月、米国から2億ドル（約300億円）相当の新たな兵器を受け取る見返りに、保有する旧ソ連製の軍用ヘリコプターなどを引き渡す取引で合意したと明らかにした。「鉄くず」（ノボア氏）と説明された兵器は、ミル17ヘリや地对空ミサイル「オサ」が含まれ、ロシアの侵攻を受けるウクライナ軍に供与される計画。戦闘が長引く中、追加訓練なしに使うことができる。また、オサはソ連崩壊後、ウクライナがエクアドルに輸出したものとされた。ロシア外務省のザハロワ情報局長は2月2日、自国メディアに「外部からの圧力の下、軽率な決定がなされた」と猛反発。露骨にも同じ日にロシア検疫当局は「（コレラを媒介する）コバエがバナナから検出された」と難癖を付け、5社（業界全体の4分の1）を対象に同5日から輸入禁止にすると発表した。（後略）(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.72 円
想定レンジ	1.68 ~ 1.76 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3449.77 Pt
想定レンジ	3400 ~ 3500 Pt



インド概況

India



成長見通し、ポジティブな見方は相次ぐ＝海外機関投資家

野村インターナショナルは最新レポートで、インドの成長率が2030年まで平均で7.5%になると予測。民間投資の拡大などが強調された。また、モルガン・スタンレー証券も2024年度と25年度のインドの成長率がそれぞれ6.8%、6.5%になると予測。旺盛な内需が成長率を支えるとの見方を示した。

発表日	期間	指標名
5月10日	03月	鉱工業生産
5月10日	～5/3	外貨準備高
5月13日	04月	消費者物価指数

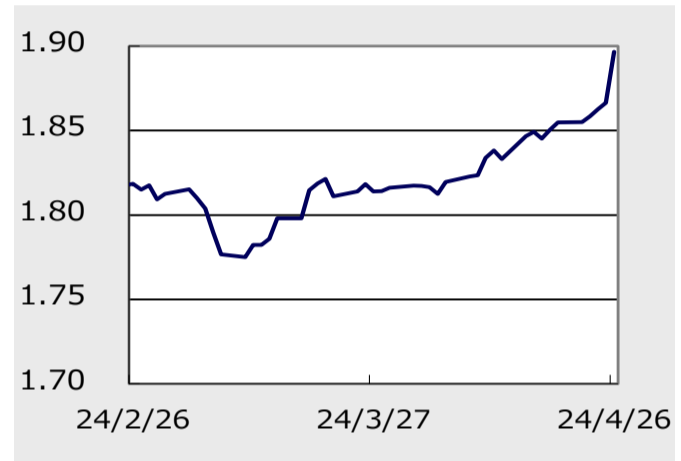
インドルピー円は上昇、日銀緩和継続でルピー買い・円売り強まる

上昇。中東情勢の過度な悪化に対する警戒感は低下し、国内株式は底堅い動きを見せたが、米ドル売り・ルピー買いの取引は拡大しなかった。しかしながら、日本銀行による緩和策は当面続く可能性が高まり、主要通貨に対する円売りが活発となった。この影響を受けてルピーの対円レートは週末前に上げ幅を拡大した。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米国の9月利下げ観測は一段と後退したが、米国経済の大幅な減速に対する懸念は消えていないようだ。米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りが多少強まり、短期的にルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

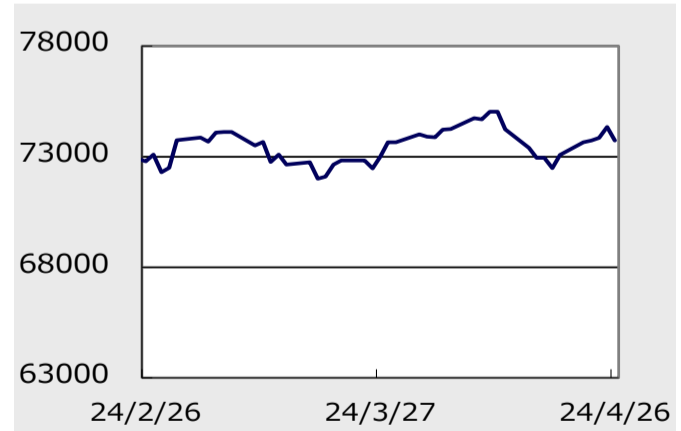


インドルピー円週末終値	1.891 円
想定レンジ	1.875 ~ 1.905 円

SENSEX指数強含み、経済の安定成長観測が支援材料

強含み。経済が安定的に成長するとの観測が支援材料となった。野村インターナショナルは最新レポートで、インド経済の成長率が2030年まで平均で7.5%になると予測した。また、モンスーン（雨季）の降雨量が平年値を上回っていることもインフレの加速懸念を後退させた。一方、米長期金利の上昇や外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73730.16 Pt
想定レンジ	72730 ~ 74730 Pt

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

期間内に3月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米長期金利の動向にも注目する必要がある。米金利が一段と上昇した場合、軟調な展開も。一方、中長期的な経済が安定的に成長するとの観測が引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

【4月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は3月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(3月雇用統計)＞ (日本時間4月5日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+30.3万人 (市場予想: +21.3万人程度)
- ・失業率: 3.8% (市場予想: 3.8%)
- ・平均時給: 前年比+4.1% (市場予想: +4.1%)

米労働省が4月5日発表した3月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+30.3万人と、雇用の伸びは市場予想を上回りました。2月分は+27万人と下方修正されましたが、1月分+25.6万人に上方修正されました。平均時給は前年比+4.1%で市場予想と一致。失業率は前月から0.1ポイント低下し、3.8%となりました。非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったことから、ドル・円は151円30銭から151円75銭まで上昇し、151円63銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(4月雇用統計)＞ (日本時間5月3日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+24.0万人程度
- ・失業率: 3.8%
- ・平均時給: 前年比+4.0%

直近数カ月における雇用者数の伸びの大半は教育・医療サービス業、建設業、政府部門であり、バイデン政権下での政策効果に支えられている面が大きいとみられています。娯楽・接客業を除けば、そのほかの部門の状況はまちまちとなっています。失業率については25-54歳の層で3.2%にとどまっていますが、16-24歳の層では8.8%と高止まりの状態が続いています。平均時給の伸び率は前年同月比+4.1%で市場予想と一致しましたが、賃金上昇率は2021年夏以来の低水準でした。4月については雇用者数の伸びは3月実績を下回る可能性が高いと予想されており、失業率は横ばいの3.8%と予想されています。

＜市場反応＞4月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月利下げの確率は低下か》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、9月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.00-5.25%以下(0.25ポイント以上の利下げ)となる確率は4月29日時点で58%程度で推移しています。4月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、9月の利下げ確率はやや低下し、長期金利は上昇する可能性があるため、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、年内2回の利下げ確率高まる》

4月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の拡大ペースは段階的に減速するとの見方が強まり、9月に利下げが開始される確率が再び高まりそうです。ただし、4月の平均時給の上昇率が3月実績と同水準、または上回った場合、インフレ緩和への期待は後退し、長期金利は底堅い動きとなる可能性があるため、主要通貨に対するドル買いが優勢となる可能性があります。

《留意点: 米利下げ開始までに長い時間を要する可能性も》

報道によると、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は4月16日、インフレについて、「昨年末に速いペースで鈍化したものの、その後は一段の進展が見られない」と指摘し、「インフレ率が2%の物価目標に向かっていくとの確信を得るにはより長い時間がかかる可能性が高い」との見解を示しました。一方、17日に公表された米地区連銀経済報告では、「個人消費は全般的に辛うじて増加したが、企業のコスト転嫁がさらに難しくなった」と指摘されており、インフレ緩和の可能性を示唆する内容となっています。

日本株 注目スクリーニング

決算発表後のあく抜けが期待できそうな銘柄群

■本格化する決算発表を受けた個別物色が活発化へ

今週から来週にかけては国内で24年3月期の決算発表が一段と本格化する。新年度のガイダンスが最大の注目点になるとはいえ、期待感が先行していた銘柄に対する出尽くし感の大小などもポイントとなってこよう。逆に言えば、業績への期待が高くない、足元の株価が低パフォーマンスとなっていたような銘柄には、決算発表があく抜け感へとつながるものも散見されてこよう。これまでの利益進捗率が高くない銘柄などを、あく抜け期待銘柄と位置付けたい。ただ、下値リスクは拭えないため、PBR水準などが下支えになりそうな銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が500億円以上、③第3四半期までの営業利益進捗率が70%未満、④年初からの株価上昇率が0%以下、⑤PBRが1.0倍以下。

■決算発表後のあく抜け期待銘柄

コード	銘柄	市場	4/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益進 捗率(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1762	高松コンストラクシ	プライム	2,620.0	912.3	-5.38	60.0	0.71	218.27
1968	太平電業	プライム	4,425.0	900.1	-1.01	50.4	0.95	441.50
2329	東北新社	スタンダード	1,242.0	580.5	-5.77	62.2	0.72	68.70
3708	特種東海製紙	プライム	3,740.0	557.3	-4.96	53.7	0.62	334.57
3863	日本製紙	プライム	1,092.0	1,269.5	-13.61	49.0	0.33	129.83
4215	タキロンシーアイ	プライム	630.0	614.6	-3.96	66.5	0.67	51.37
7130	ヤマエグループHD	プライム	2,547.0	705.2	-33.32	64.3	0.94	422.18
7224	新明和工業	プライム	1,176.0	823.2	0.00	52.5	0.78	110.65
7911	TOPPANHD	プライム	3,637.0	12,718.8	-7.57	56.8	0.90	216.18
8059	第一実業	プライム	1,961.0	652.2	-0.20	50.2	0.98	233.39
8214	AOKIHD	プライム	1,096.0	960.6	-3.94	53.0	0.71	80.83
8585	オリエントコーポレーション	プライム	1,024.0	1,760.1	-4.30	67.0	0.77	69.96
9413	テレビ東京HD	プライム	2,908.0	802.0	-2.90	60.6	0.85	261.85

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：GW接近で注目のレジャーアクセス関連

■為替の円安進行で国内旅行に関心か

ゴールデンウィーク(GW)接近で旅行関連が注目されるタイミングとなっている。今シーズン場合は、インバウンドとともに為替の円安進行で国内旅行に関心が向きやすい。旅行関連ではホテル、レジャー施設が中心となるが、それ以外でも鉄道、バス、空運といった旅客運送事業を手掛けるレジャーアクセス関連もメリットを享受する銘柄群だ。レジャーアクセス関連は大型株が多く、値動きの軽い宿泊施設予約、ホテルといった銘柄群に比べて株価インパクトは限定的だが、出遅れ感がある銘柄が多いのこのグループの特徴とみる。西日本鉄道<9031>、神奈川中央交通<9081>などプライム銘柄でPBR1倍割れの銘柄もある。また、関西圏主要営業地盤とするレジャーアクセス関連株は、来年開催の「大阪・関西万博」関連株としても注目できる。

■主な「レジャーアクセス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/26 株価 (円)	概要
3232	三重交通グループHD	プライム	588	バス事業者。都市間高速バス、中部国際空港向けバスを運行。
9001	東武鉄道	プライム	3158	関東私鉄で最長営業路線持つ。スカイツリーや沿線観光地多い。
9003	相鉄HD	プライム	2529.5	神奈川県地盤の私鉄。7月に「ゆめが丘ソラトス」が開業。
9005	東急	プライム	1864.5	渋谷再開発が進展中。伊豆や北海道にて走るクルーズトレインを展開。
9007	小田急電鉄	プライム	1757	新宿拠点。箱根、江ノ島など沿線に有力観光資源持つ。
9008	京王電鉄	プライム	3858	新宿拠点。観光資源として高尾山エリア開発に尽力。東京競馬向け輸送も。
9009	京成電鉄	プライム	5927	上野ー成田空港路線がドル箱。OLC<4661>の筆頭株主。
9010	富士急行	プライム	3450	富士山麓を地盤とする鉄道・バス会社。初島向け観光船も。
9020	東日本旅客鉄道	プライム	2878	鉄道会社で国内最大。新宿駅旧駅舎跡地の再開発も着手。
9021	西日本旅客鉄道	プライム	2963.5	関西、北陸、中国地盤。GW指定席予約状況は前年比12%増。
9022	東海旅客鉄道	プライム	3566	GW期間中の新幹線指定席予約は前年比24%増に。
9024	西武HD	プライム	2480	首都圏から埼玉の観光地である川越や秩父までを保有。
9031	西日本鉄道	プライム	2454.5	北九州地盤の電鉄だが主力はバス事業。PBR1倍割れ。
9033	広島電鉄	スタンダード	757	広島県内で路面電車・バス事業展開。主力観光地は「宮島」。
9041	近鉄グループHD	プライム	4096	国内私鉄で最大の営業路線。「あべのハルカス」開業10年。
9042	阪急阪神HD	プライム	4074	私鉄で唯一、梅田と難波に乗り入れ。グループ会社に阪急交通社。
9044	南海電気鉄道	プライム	2958.5	大阪南部と和歌山を地盤に関西とのアクセス路線持つ。
9045	京阪HD	プライム	3307	大阪ー京都間を主力路線に持ち京都観光に強み持つ。
9046	神戸電鉄	プライム	2734	神戸から有馬温泉、三田、粟生方面への路線持つ。
9049	京福電気鉄道	スタンダード	6990	京都・福井が営業地盤。嵐山線、北野線に観光スポット。
9052	山陽電気鉄道	プライム	2062	神戸ー姫路間が営業地盤。姫路城など観光スポット多数。
9081	神奈川中央交通	プライム	3075	首都圏路線バス大手で小田急電鉄系列。PBR1倍割れ。
9142	九州旅客鉄道	プライム	3436	博多ー熊本ー鹿児島中央結ぶ九州新幹線持つ。観光列車に特徴。
9145	ビーイングHD	スタンダード	2595	物流事業が主力だが、北陸でバスなど旅客輸送事業も展開。
9201	日本航空	プライム	2841	GW期間中の国際線の総予約数は前年比約2.4倍。
9202	ANAHD	プライム	3060	24年3月期は国際・国内旅客線ともに好調。
9204	スカイマーク	グロース	952	羽田を拠点に新千歳、福岡、那覇のドル箱路線持つ。
9206	スターフライヤー	スタンダード	2670	24年3月期業績予想は増収・営業黒字転換。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

神戸物産〈3038〉プライム

「業務スーパー」をフランチャイズ展開、第1四半期営業利益は34.6%増

■24年1月末現在店舗数は1051店舗

業務用食品の販売を手がける「業務スーパー」のフランチャイズ展開が柱。レストランや惣菜店などの外食・中食事業や、太陽光発電所、木質バイオマス発電所の運営も行う。主力の「業務スーパー」は「業務」を冠しているが、「一般のお客様大歓迎」を謳っており、個人客が多い。24年1月末の店舗数は1051店舗。出店地域は関東1都3県が282店舗、関西が266店舗など。国内に食品加工工場を25拠点所有するほか、世界に350を超す協力工場があり、約50カ国から輸入している。

■今期出店は35店舗の純増が目標

24年10月期第1四半期（24年10-12月）は、既存店と新規出店3店舗への商品出荷が好調に推移し、売上高は前年同期比12.0%増の1209.04億円となった。売上高が好調に推移したことにより営業利益は85.31億円（同34.6%増）となった。今期出店は35店舗の純増が目標で、既存店は2%以上の売上高増加を目指す。株価は調整局面となっているが、昨年3月と10月はいずれも3000円前半で底打ち・反転している。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
4/26終値	3429 円
業種	卸売業

■テクニカル分析



3038：日足

円安警戒から売り優勢だが足下業績は堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	340,870	13.8%	23,851	23,646	21.7%	15,047	139.72
2021/10連	362,064	6.2%	27,311	29,087	23.0%	19,592	90.48
2022/10連	406,813	12.4%	27,820	32,125	10.4%	20,832	95.35
2023/10連	461,546	13.5%	30,717	29,970	-6.7%	20,560	93.59
2024/10連予	498,000	7.9%	31,000	33,000	10.1%	21,500	97.44

日本株 注目銘柄2

日本ゼオン〈4205〉プライム

25年3月期営業利益は29%増予想、株主還元策を評価

■前期営業減益ながら修正計画を上回っての着地

4月25日に発表した24年3月期業績は、売上高が前期比1.6%減の3822.79億円、営業利益は同24.6%減の205億円だった。合成ゴム関連では、主要市場である自動車産業向けを中心に需要は回復傾向にある一方で、電池材料は中国経済低迷による需要落ち込みの影響を受けたほか、半導体メーカーの稼働率低下の影響から電子材料部門などが前期を下回った。ただし、売上高、営業利益ともに修正計画値を上回っての着地だった。25年3月期業績は、売上高が前期比3.9%増の3970億円、営業利益は同29.3%増の265億円を計画。

■自社株消却・配当増額による株主還元

併せて、1000万株（発行済み株数に対する割合4.73%）、10億円を上限とする自社株買いを決議し、全株を消却する。また、24年3月期の期末配当予想を1株あたり20円から25円（前期末は18円）に増額修正し、年間配当予想は45円（同36円）となる。株価は決算と株主還元策を受けて26日に急伸し、昨年9月下旬以来の水準を回復。

★リスク要因

グローバルでのEV販売不振の影響。

売買単位	100 株
4/26終値	1590 円
業種	化学

■テクニカル分析



4205 : 日足

マドを空けての上昇で200日線を明確に上放れる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	301,961	-6.2%	33,408	38,668	34.5%	27,716	126.74
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連予	397,000	3.9%	26,500	27,500	2.2%	17,500	84.13

日本株 注目銘柄3

日本製鋼所〈5631〉プライム

産業機械や防衛機器などを手掛ける、原発再稼働の動きにも注目

■受注高は防衛関連などが伸長

売上高は産業機械事業が全体の85%、素形材・エンジニアリング事業が14%などとなっている（23年3月期）。産業機械事業では、EV用セパレータフィルム製造装置や、樹脂製品の原料ペレットを製造する造粒機、ミサイル発射装置などの防衛機器の製造・整備などを手掛ける。素形材・エンジニアリング事業では、火力・原子力発電向けタービン軸材に用いられる鍛鋼部材などの製造やエンジニアリングサービスを行う。24年3月期第3四半期累計（23年4-12月）の営業利益は112.38億円（前年同期比86.0%増）。造粒機や素形材製品が好調だった。受注高は防衛関連などが伸びた。

■24年3月営業利益は20.8%増の見込み

成形機の時況回復が海外を中心に遅れているほか、一部案件の出荷が翌期にずれ込むこと等の影響から、2月に通期業績予想を下方修正。ただ、営業利益は170億円（前期比22.8%増）と20%超の増益率を確保する見込み。ここにきて東電HD<9501>が柏崎刈羽原発7号機の核燃料搬入など原発再稼働へ向けた動きが伝えられており、今後、同社事業の追い風となる可能性もありそうだ。

★リスク要因

原発再稼働に向けた交渉の難航など。

売買単位	100 株
4/26終値	3767 円
業種	機械

■テクニカル分析



5631：日足

2月以降、上昇傾向が鮮明。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	217,527	-1.2%	18,709	19,907	-28.7%	9,310	126.66
2021/3連	198,041	-9.0%	10,226	10,724	-46.1%	6,893	93.76
2022/3連	213,790	8.0%	15,460	16,772	56.4%	13,948	189.63
2023/3連	238,721	11.7%	13,846	14,958	-10.8%	11,974	162.75
2024/3連予	250,000	4.7%	17,000	18,000	20.3%	14,000	190.26

日本株 注目銘柄4

ディスコ〈6146〉プライム

パワー半導体や生成AI向け需要堅調

■第1四半期は6割営業増益を見込む

4月25日に発表した24年3月期業績は、売上高が前期比8.2%増の3075.54億円、営業利益は同10%増の1214.90億円だった。精密加工装置の出荷はパワー半導体や生成AI（人工知能）向け高性能半導体の需要が伸びるなか、切断装置や研磨装置が堅調に推移し、消耗品である精密加工ツールも顧客の設備稼働率等に連動して好調だった。1月に公表した通期計画を、売上高、各段階利益ともに上回っての着地だった。併せて25年3月期第1四半期（24年4-6月）の業績見通しを示した。売上高は前年同期比39.5%増の753億円、営業利益は同59.7%増の271億円を見込んでいる。

■75日線を挟んで推移

決算を受けた4月26日の株価反応は、買い先行で始まったものの、買い一巡後は持ち高調整の売りに押される格好だった。足もとで信用買い残高が積み上がっており、75日線を挟んだ攻防をみせている。

★リスク要因

為替介入による急激な円高シフト。

売買単位	100 株
4/26終値	46010 円
業種	機械

■テクニカル分析



6146：日足

足もとでの調整で75日線水準での攻防。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	182,857	29.6%	53,106	53,629	40.0%	39,091	1,085.47
2022/3連	253,781	38.8%	91,513	92,449	72.4%	66,206	1,835.02
2023/3連	284,135	12.0%	110,413	112,338	21.5%	82,891	2,296.41
2024/3連	307,554	8.2%	121,490	122,393	9.0%	84,205	777.29
2025/3連予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄5

メニコン 〈7780〉 プライム

海外市場を掘り起こし持続的な成長を実現

■ 23年3月期までの4年で経常利益は2倍以上に増加

コンタクトレンズメーカーとして国内最大手。国内を主力市場としていたが、スマートフォンの普及で世界的に若者の近視が進んでおり海外の需要を掘り起こし近年の業績拡大につなげている。19年3月期から23年3月期までに、売上高は808.98億円から1101.94億円に、経常利益は56.45億円から117.55億円に伸ばす成長を実現している。

■ 26年3月期売上高1400億円、営業利益率12%が目標

年初から株価下落が続いてきたが、直近では5日線と25日線のゴールデンクロスが発生し、株価トレンドは変わりつつあるように見える。足元株価は予想PER20倍を切る水準となっており、持続的な成長を実現し、26年3月期に売上高1400億円、営業利益率12%（23年3月期営業利益率11%）を目標に掲げる同社株としては割安感が感じられる水準である。

★リスク要因

コンタクトの原料となるプラスチック原材料の価格上昇など。

売買単位	100 株
4/26終値	1518.5 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7780 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	84,519	4.5%	7,033	6,554	16.1%	4,060	112.25
2021/3連	86,209	2.0%	8,106	8,348	27.4%	5,952	157.67
2022/3連	100,172	16.2%	9,957	10,055	20.4%	6,481	85.72
2023/3連	110,194	10.0%	12,062	11,755	16.9%	7,377	97.25
2024/3連予	116,000	5.3%	10,500	10,300	-12.4%	6,000	78.85

Market Outlook

追加利上げ「第2の力」見極め今秋10月 緩和環境「貯蓄から投資」個人マネー株式流入に配慮

異次元緩和「終焉」後に植田日銀が重視するのは、円安や原材料高による輸入コストプッシュ「モノ」インフレ「第1の力」ではなく、飽くまで「第2の力」と表現される賃金と物価の好循環である。しかるに24年春闘で33年ぶり賃上げ率5.3%が給与やサービス価格に反映される6-7月以降の消費の回復や4-6月期GDP等を見極めた上で追加利上げは10月会合（30-31日）と思推される。

賃上げ率5.3%の給与反映は6-7月以降

あるベテラン投資家によれば、「日銀は金融正常化の追加利上げをするといっても僅かで、株式市場にとって悪影響のある上げ方をしないことがこの1年で明々白々になった。新NISAが始まって人気を集めており、政府も日銀も株式市場にネガティブな政策はとれないでしょうから日本の低金利は今後、20年ぐらいは続く可能性がある」という。

東京証券取引所が4月25日発表した4月第3週（15-19日）の投資部門別売買動向（東証と名証の合計）によると、個人投資家が現物株式を9085億円買い越し、23年3月第3週の7542億円を抜いて週間の過去最高を更新した。

中東情勢の緊迫などで相場が大きく下げた局面で新NISA（少額投資非課税制度）経由を含む個人マネーの押し目買いが膨らんだ。この週は日経平均株価が2455円（6.2%）下落、米ハイテク株安が重荷となり4月19日には下げ幅が1000円超と2月上旬以来約2ヶ月ぶりに一時3万7000円を下回った。

だが、相場下落に対して買い向かう個人投資家が多く、4月第3週の買越額の内訳をみると「現金」が4507億円と5割近くを占め昨春のSVB（シリコンバレー銀行）破綻時以来の巨額であった。むろん、1月にスタートした新NISAが個人の買いを後押ししたことは言うまでもない。成長投資枠を使って高配当で身近な国内株を買う動きが目立ち、海外投資家の現物株5924億円売り越しを吸収したことに「新株高時代」の到来が彷彿とされる。

むろん、日銀が異次元緩和「終焉」後に重視するのは、円安や原材料高による輸入コストプッシュ「モノ」インフレ「第1の力」ではなく、飽くまで「第2の力」と表現される賃金と物価の好循環である。しかるに、24年春闘（春季労使交渉）で33年ぶり高水準となった賃上げ率5.3%が

実際に給与やサービス価格へ転嫁する6-7月以降、消費の脆弱性が緩和され9月上旬公表の4-6月期GDP（改定値）等を見極めた上で、追加利上げは10月会合（30-31日）というのが日銀のメインシナリオとされる。

時事通信社が4月25日夜、日銀が4月会合で「国債買い入れの縮小の方法を検討する」と報じて事実上QT（量的引き締め）移行との思惑から国債買い入れオペ（公開市場操作）減少に伴う需給緩和への警戒感が広がり、26日午前の円債市場で長期金利（新発10年債利回り）が上昇し一時0.93%と23年11月以来約6ヶ月ぶり高水準を付けた。

しかし、4月会合の結果は、国債買い入れ継続であり「6兆円の規模」は削除したものの、3月の方針通り継続することで「日銀は円安阻止でタカ派的かつ拙速な追加利上げに動かない」旨が明示された。何より、日銀は3月会合でマイナス金利を解除し主たる政策手段として短期金利を政策運営手段とすべく決定しており、仮に4月会合で長期国債買い入れを減額すれば、長期金利が（主たる政策手段である）短期金利と同様にフレキシブルに動かすと受け止められ、3月会合で決めた方針が揺るぎかねない。つまり、政府と日銀の合意であるマネタイゼーションは当面、従来と概ね同程度の買いオペとして継続せざるを得ない旨を明示した。

いささか旧聞に属するが自民党の木原誠二幹事長代理が日銀3月会合直後の3月19日夜BS11テレビ番組で、「今年はデフレから脱却できるか勝負の年だ。緩和的な金融環境が続くことに重要性がある。今年は賃上げし、投資促進する。（解除の）大きな影響が出ないようにやっていく」と緩和環境の継続を訴えたのも、「貯蓄から投資」へと個人マネーの株式市場流入時代を意識した発言に他ならない。

しかも、対GDP比250%超の巨額政府債務を抱えながら積み掛けるような追加利上げとなれば、利払い急増となって財政危機に見舞われることは火を見るより明らか。防衛費の増額や少子化対策など喫緊の課題の財源も曖昧なまま、裏金問題で激震が続きデフレ脱却宣言すら覚束ない岸田政権にあって、少なくとも9月の自民党総裁選での岸田再選まで追加利上げを控えてほしいというのが本音であろう。

対GDP比250%超の政府債務とMonetization

ある政府筋によれば、「24年の春季労使交渉の第1回回答集計で平均賃上げ率が33年ぶり5.3%の高水準となったが、実際に毎月の給与やサービス価格へ転嫁するのは6月以降であり、4-6月期GDP成長率やサービス価格上昇等を見極めるには今秋まで追加利上げを待たねばならない」という。

むろん、日銀の政策「正常化」は歪んだ資金の流れを是正し、国債費の負担増が財政に規律を生み収益性の劣る企業から収益性の高い企業へと資金の再配分を促し、保守化した企業風土を変え革新的な仕事への挑戦を促す効果がある。つまり、「金利のある世界」とは金融取引において市場の力が支配する状況への第1歩であり、過度に介入する金融システムから決別し、「永遠のゼロ（金利）」からの脱却が重要となる。

ところが、ある国際金融筋によれば、「日本の民間部門の非金融債務（家計・企業部門）の対GDP比が426%と過去最高を記録（Japan's total private sector nonfinancial debt is actually at an all-time high, 426% of GDP）」、日本は政府債務もさることながら民間債務も世界をリードすべくGDP比426%

と過去最高に達する（BIS統計）という。

これは中国295%、米国264%をいずれも凌駕する巨額債務であり、とりわけ対GDP比258%超へと膨れ上がった政府債務は日銀のQE（量的緩和）によるマネタイゼーション（Monetization）によって「綱渡り」状態にあり、日銀が勝手に金融「正常化」を急げない一つの要因とされる。

そもそも、Monetizationとは、貨幣を発行すること、資源や資産を現金化することを指し、中央銀行が通貨を増発し政府発行の国債を引き受ける（ポートフォリオ・リバランス）ことで財政赤字を補填する意味に使われ、財政ファイナンスともいう。日本はアベノミクス（安倍経済政策）により国の財政支出拡大とMonetizationを組み合わせて行うことで、景気回復とデフレ脱却を図り、岸田政権もその手法を続ける過程で当然、通貨の信頼性が低下し円安が促される。

かかる膨大な債務を抱えて日銀が0.25%利上げを2回、政策金利を0.5%へ引き上げれば、「日本の民間部門に11兆円の追加利払い（GDP比約2%）負担が生じ、特に深刻な影響が及ぶのが、9割が変動金利で組成された家計住宅ローン」（同国際金融筋）という。

米国の家計住宅ローンは08年の金融危機に懲りて9割が固定金利だが、日本の家計はデフレ30年に金利「永遠のゼロ」に慣れ手数料が安い変動金利の住宅ローンが9割。かかる膨大な政府及び民間の非金融債務や9割の変動金利型住宅ローンにあって、日銀が金融「正常化」を急げば債務不履行や住宅ローンを抱える家計の消費抑制となってデフレ再燃のトリガーをひきかねず、追加利上げは緩慢なペースとならざるを得ない。



だからこそ、円安阻止は自ずと為替介入に依拠せざるを得なくなる。もっとも、為替介入も4月決定会合後にドル/円が158-159円まで急速に円安が進んだり、ゴールデンウィークを挟む1-2週間で1ドル160円に急接近したりすれば、政府・日銀の円買い為替介入の可能性が高まりそうだが、ジリジリと進む円安に対しては円買い介入は困難視される。

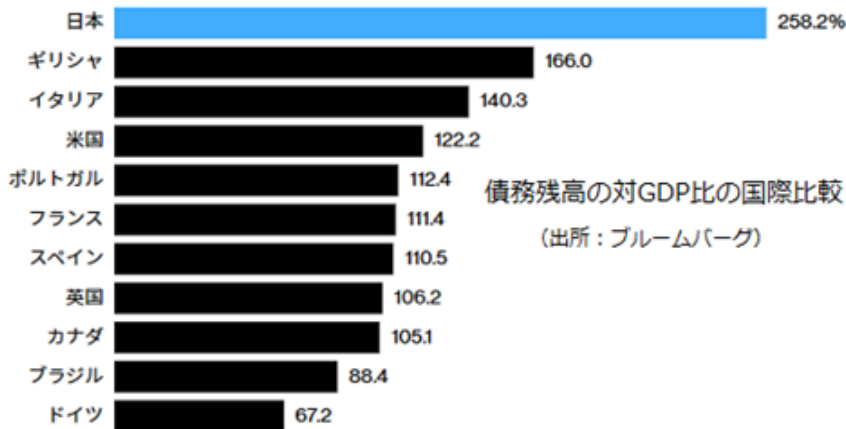
イエレン米財務長官が4月25日、為替介入は「極めてまれで例外的な場合」との立場を示すと共に、足元の円安・ドル高進行は米FRB利下げ観測の後退というファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）を背景にしたドル高の様相が強いだけに、例えば円買い介入に踏み切っても円安阻止効果は限られ、逆に介入が効かなと一段と円安を加速しかねないリスクがある。

いずれにせよ、日銀は公表した「展望レポート（経済・物価情勢の展望）」において「基調的な物価上昇率が上昇していくとすれば、金融緩和度合いを調整していくことになる」と指摘したものの「当面、緩和的な金融環境が継続する」との考えを明示、諸事情に鑑みれば、追加

利上げは今秋10月決定会合が常識的なシナリオと思推される。

【24年後半の日銀会合FOMC等日程】

5月16日	24年1-3月期GDP（1次速報）
5月下旬	政府「デフレ脱却宣言」の可能性
6月上旬	定額減税の実施（1人4万円）
6月11-12日	米FOMC
6月13-14日	日銀決定会合
6月13-15日	G7サミット（伊・プーリエ）
6月下旬	骨太方針（財政再建に軸足）
6月23日	通常国会の会期末
7月3日	新紙幣の流通開始（渋沢栄一等）
7月30-31日	日銀決定会合
7月30-31日	米FOMC
8月中旬	24年4-6月期GDP（1次速報）
9月上旬	24年4-6月期GDP（改定値）
9月17-18日	米FOMC
9月19-20日	日銀決定会合
10月30-31日	日銀決定会合
11月6-7日	米FOMC
12月17-18日	米FOMC
12月18-19日	日銀決定会合



経済指標発表

2024/5/1 ~ 2024/5/14

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月1日	水	09:30	製造業PMI(4月)		49.9
			決算発表 三井物産、双日		
		07:45	NZ・失業率(1-3月)	4.3%	4.0%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(4月)	18.0万人	18.4万人
		23:00	米・JOLT求人件数(3月)	872.5万件	875.6万件
		23:00	米・建設支出(3月)	0.3%	-0.3%
		23:00	米・ISM製造業景況指数(4月)	50.1	50.3
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%
			米・自動車販売(4月、2日まで)	157.0万台	154.9万台
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見 米・財務省が四半期定例入札の詳細発表		
			決算発表 ファイザー、マスターカード、KKR & Co.、ヤム、アフラク、メットライフ、AIG、クアルコム、イーベイ、GSK		
		5月2日	木	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(3月18・19日分)
14:00	消費者態度指数(4月)				39.5
	決算発表 大東建、三菱商、住友商、JAL、丸紅				
10:30	豪・貿易収支(3月)			74.0億豪ドル	72.8億豪ドル
14:00	印・製造業PMI確定値(4月)				59.1
15:30	スイス・消費者物価指数(4月)				1.0%
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)				45.6
17:00	香港・GDP(1-3月)				4.3%
20:30	ブ・経常収支(3月)				-43.73億ドル
20:30	ブ・海外直接投資(3月)				50.12億ドル
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.7万件
21:30	米・貿易収支(3月)			-67.3億ドル	-68.9億ドル
21:30	加・貿易収支(3月)			10.0億加ドル	13.9億加ドル
22:00	ブ・製造業PMI(4月)				53.6
23:00	米・製造業受注(3月)			1.6%	1.4%
	ジョージア・アジア開発銀行(ADB)第57回年次総会(5日まで) 仏・OECD関係理事会(MCM, 3日まで)				
	経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表 英・地方選挙				
	決算発表 INGグループ、シェル、スタンダードチャータード、モデルナ、アムジェン、コインベース、グローバル、アップル				
5月3日	金	17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(4月)		0.26%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(3月)		6.5%
		20:30	ブ・融資残高(3月)		5兆7970億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(3月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(3月)		0.2%
		21:00	ブ・鉱工業生産(3月)		-0.3%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(4月)	24.6万人	30.3万人
		21:30	米・失業率(4月)	3.8%	3.8%
		21:30	米・平均時給(4月)	4.0%	4.1%
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(4月)	52.0	51.4
			印・外貨準備高(先週) 米・シカゴ連銀総裁がパネル討論会に参加 決算発表 クレディアグリコル		
			中・財新サービス業PMI(4月)		52.7
		5月6日	月	10:45	中・財新総合PMI(4月)
14:00	印・サービス業PMI確定値(4月)				61.7
14:00	印・総合PMI確定値(4月)				62.2
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)				52.9
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)				51.4
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(3月)				-8.3%
20:25	ブ・週次景気動向調査				
20:30	ブ・基礎的財政収支(3月)				-487億レアル
20:30	ブ・純債務対GDP比(3月)				60.9%
22:00	ブ・サービス業PMI(4月)				54.8
22:00	ブ・総合PMI(4月)				55.1
	米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加 米・FRBが上級銀行融資担当者調査(SLOOS)を発表				
5月7日	火			09:30	サービス業PMI(4月)
		09:30	総合PMI(4月)		52.6
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.35%	
		14:45	スイス・失業率(4月)	2.4%	
		15:00	独・貿易収支(3月)		214億ユーロ
		15:00	独・製造業受注(3月)		0.2%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(3月)		-0.5%
		27:00	ブ・貿易収支(4月)		74.83億ドル
		28:00	米・消費者信用残高(3月)		141.25億ドル
			中・外貨準備高(4月)		3兆2456億6千万ドル
			米・メネアボリス連銀総裁が討論会に参加 米・アップルが特別イベント開催		
			露・大統領就任式		
5月8日	水	15:00	独・鉱工業生産指数(3月)		2.1%
		21:00	ブ・小売売上高(3月)		1.0%
		23:00	米・卸売在庫(3月)		-0.4%
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	10.75%	
			米・クックFRB理事が講演		
			決算発表 BMW、アンハイザー・ブッシュ・インベプ、ワーバー、アーム		
5月9日	木	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(4月25、26日分)		
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	5.25%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表		11.00%
			中・資金調達総額(4月、15日まで)		12兆9300億元
			中・マネーサプライ(4月、15日まで)		
			中・元建て新規貸出残高(4月、15日まで)		9兆4600億元
	中・貿易収支(4月)		585.5億ドル		
5月10日	金	08:30	家計支出(3月)		-0.5%
		08:50	国際収支(経常収支)(3月)		2兆6442億円
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行判断(4月)		51.2
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(4月)		49.8
		15:00	英・GDP速報値(1-3月)		-0.2%
		15:00	英・鉱工業生産指数(3月)		1.1%
		15:00	英・商品貿易収支(3月)		-142.12億ポンド
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.28%
		21:00	印・鉱工業生産(3月)		5.7%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(4月)		0.16%
		21:30	加・失業率(4月)		6.1%
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(5月)		
		27:00	米・財政収支(4月)		-2365億ドル
			中・経常収支速報(1-3月)		562億ドル
	印・外貨準備高(先週) 米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加 欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(4月会合)				
5月11日	土	10:30	中・消費者物価指数(4月)		0.1%
		10:30	中・生産者物価指数(4月)		-2.8%
5月13日	月	10:30	豪・NAB企業景況感指数(4月)		9
		21:00	印・CPI(4月)		4.85%
		21:30	加・住宅建設許可件数(3月)		9.3%
5月14日	火	08:50	国内企業物価指数(4月)		0.2%
		15:00	独・CPI改定値(4月)		
		15:00	英・失業保険申請件数(4月)		1.09万件
		15:00	英・失業率(4月)		4.0%
		13:00	独・ZEW景況感調査(5月)		42.9
		18:00	欧・ZEW景況感調査(5月)		43.9
		18:30	南ア・失業率(1-3月)		32.1%
		21:30	加・卸売売上高(3月)		0.0%
21:30	米・PPI(4月)		0.2%		

重要事項 (ディスクリーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350